

## 特定非営利活動法人セキュライフ定款

## 第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、特定非営利活動法人セキュリライフという。

(事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を東京都台東区東上野三丁目 3 6 番 8 号 2 階に置く。

(目 的)

第 3 条 この法人は、経済的な問題や心身の問題を抱え、社会の中で孤立するなど行き場を失った生活困窮者を対象とし、その受け皿となる入居施設に関する事業および支援対象者を地域生活や仕事、より適切な社会資源に結びつけるための相談支援・生活支援・就労支援・地域移行支援等の自立支援事業を行い、社会に貢献することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

(事業の種類)

第 5 条 この法人は、第 3 条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 生活困窮者のための入居施設の開設・運営管理および対象者の生活の安定や自立をサポートする種々の支援事業
- (2) 生活困窮者への職業相談、職業紹介、職業訓練、情報提供等職業斡旋に関する事業及び生活困窮者を対象とする人材派遣業

## 第 2 章 会 員

(種 別)

第 6 条 この法人の会員は、次の 3 種とし、正会員をもって特定非営利活動法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し、活動を推進する個人及び団体。
- (2) 準会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体。
- (3) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会する個人及び団体。

(入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、そのものがこの法人の目的に賛同すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は正会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款等に違反したとき。
  - (2) この法人の名誉を傷つけ、また目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(入会金及び会費の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費は、返還しない。

### 第 3 章 役 員

(種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事3人以上10人以下
  - (2) 監事1人以上
- 2 理事のうち2人を理事長とする。

(選任等)

- 第 14 条 理事は、理事会において選任し、総会に報告する。
- 2 理事長は、理事の互選とする。
  - 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が 1 人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。
  - 4 法第 20 条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
  - 5 監事は、総会で選任する。
  - 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職 務)

- 第 15 条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
- 2 理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときには、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
  - 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
  - 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
    - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
    - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
    - (3) 前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
    - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
    - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について理事に意見をのべること。

(任期等)

- 第 16 条 役員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
  - 3 役員は、辞任又は任期満了においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

- 第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解 任)

- 第 18 条 役員が次の各号の一に該当する場合には、理事は理事会において理事総数の 3

分の2以上の議決により、監事は総会において出席者総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲以内で報酬をうけることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 会 議

(種 別)

第20条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 会員の除名

(5) 事業報告及び決算

(6) 監事の選任又は解任、役員の職務及び報酬

(7) 入会金及び会費の額

(8) 解散時の残余財産の帰属

(9) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認め、招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。

(3) 監事が第15条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

- 第 24 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、理事長が招集する。
- 2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 14 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
  - 3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

- 第 25 条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

- 第 26 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

- 第 27 条 総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

- 第 28 条 各正会員の表決権は平等なものとする。
- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
  - 3 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条の規定の適用については出席したものとみなす。
  - 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

- 第 29 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人 2 名が、記名押印又は署名しなくてはならない。

(理事会の構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第31条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の2以上から理事会の目的である事項を記した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の場合にはその日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の定足数)

第35条 理事会は、理事総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(理事会の議決)

第36条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数の場合には、議長の決するところによる。

(理事長の表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(利益相反取引)

第 38 条 理事は、次に掲げる場合には、理事会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- (1) 理事が自己又は第三者のためにこの法人と取引しようとするとき。
- (2) この法人が理事の債務を保証すること、その他理事以外の者との間において、この法人と当該理事との利益が相反する取引をしようとするとき。

(理事会の議事録)

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者指名（書面表決者にあたっては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 名以上が記名押印又は署名しなければならない。

## 第 5 章 資 産

(構 成)

第 40 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(区 分)

第 41 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産、の 1 種とする。

(管 理)

第 42 条 この法人の資産は、共同代表が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別にさだめる。



## 第 6 章 会 計

### (会計の原則)

第 43 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げられる原則に従って行わなければならない。

### (会計区分)

第 44 条 この法人の会計は、次のとおりとする。  
(1) 特定非営利活動に係る事業会計

### (事業年度)

第 45 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

### (事業計画及び予算)

第 46 条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、理事会の議決を経て、総会に報告する。

### (暫定予算)

第 47 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。  
2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

### (予算の追加及び更正)

第 48 条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

### (事業報告及び決算)

第 49 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。  
2 決算上余剰金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

### (臨機の措置)

第 50 条 予算を持って定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

## 第 7 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

- 第 51 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経て、かつ、法第 25 条第3項に規定する事項については所轄庁の認証を得なければならない。
- 2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解 散)

- 第 52 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。
- (1) 総会の決議
  - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
  - (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産手続開始の決定
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

- 第 53 条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条3項に規定する法人の中から、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合 併)

- 第 54 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第 8 章 公 告 の 方 法

(公告の方法)

- 第 55 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

## 第 9 章 事 務 局

(事務局の設置)

第 56 条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第 57 条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第 58 条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第 10 章 雑 則

(細 則)

第 59 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

<附 則>

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和 4 年 3 月 31 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第 43 条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和 4 年 3 月 31 日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金 0 円

(2) 年会費 0 円

別表

設立当初の役員

特定非営利活動法人セキュリライフ

役 名	(フリガナ)
	氏 名
理事	スガハラヨウスケ
	菅原 洋介
理事	ナカシロアキオ
	中代 明夫
理事	マエダマサカズ
	前田 正和
理事	タケウラフミノリ
	竹浦 史展
理事	ツハカズヒサ
	津波 和久
監事	トリウミアツヨシ
	鳥海 敦美

令和 7 年度 事業計画書

特定非営利活動法人 セキュライフ

1 事業実施の方針

令和7年度は、社会福祉法第2条第3項第8号の規定に基づく第2種社会福祉事業として、社会福祉住居施設及び日常生活支援住居施設の運営を行い、生活支援（生活相談、債務処理相談、年金手続き相談、居宅移行等）および就労支援（就労相談、雇用創出等）をかけ合せた自立支援に取り組む。

また、社会福祉住居施設の運営をはじめとする生活困窮者支援を通じて培った経験・ノウハウを生かし、社会貢献の一環として行政からの受託事業にも積極的に取り組み、より公益的な活動にも注力していく。

また、生活困窮者を対象に職業相談、職業紹介、職業訓練、情報提供等職業斡旋に関する事業及び人材派遣などに取り組む。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業 (事業費の総費用【1,179,630】千円 )

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
生活困窮者のための入居施設管理および対象者の生活の安定を支援する種々の支援事業	生活困窮者の方をより適切な社会生活に近づけるための相談支援・生活支援・就業支援・地域移行支援等を行う事業	令和7年4月1日～令和8年3月31日	東京都神奈川県	250名	活動の地域生活困窮者	1950名	1,179,630
生活困窮者への職業相談、職業紹介、職業訓練、情報提供等職業斡旋に関する事業及び生活困窮者を対象とする人材派遣業	生活困窮者を対象とした職業紹介・職業訓練・職業相談・就業支援等を行う事業	令和7年12月1日～令和8年3月31日	東京都神奈川県	1名	なし	0名	0

(2) その他の事業 (事業費の総費用【        】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
該当なし					

令和 8 年度 事業計画書

特定非営利活動法人 セキュリライフ

1 事業実施の方針

令和8年度は、社会福祉法第2条第3項第8号の規定に基づく第2種社会福祉事業として、社会福祉住居施設及び日常生活支援住居施設の運営を行い、生活支援（生活相談、債務処理相談、年金手続き相談、居宅移行等）および就労支援（就労相談、雇用創出等）を掛け合せた自立支援に取り組む。

また、社会福祉住居施設の運営をはじめとする生活困窮者支援を通じて培った経験・ノウハウを生かし、社会貢献の一環として行政からの受託事業にも積極的に取り組み、より公益的な活動にも注力していく。

また、生活困窮者を対象に職業相談、職業紹介、職業訓練、情報提供等職業斡旋に関する事業及び人材派遣などに取り組む。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業 (事業費の総費用【1,167,830】千円 )

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
生活困窮者のための入居施設管理の開設・運営および対象者の生活の安定化を支援する種々の支援事業	生活困窮者の方をより適切な社会生活につなげるための相談支援・生活支援・就業支援・地域移行支援等をおこなう	令和8年4月1日～令和9年3月31日	東京都神奈川県	250名	活動の地生活困窮者	1950名	1,167,830
生活困窮者への職業相談、職業紹介、職業訓練、情報提供等職業斡旋に関する事業及び生活困窮者を対象とする人材派遣業	生活困窮者を対象とした無料職業紹介事業	令和8年4月1日～令和9年3月31日	東京都神奈川県	1名	活動の地生活困窮者	10名	0

(2) その他の事業 (事業費の総費用【            】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
該当なし					

令和7年度 活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人セキュライフ

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取会費			0
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
2 受取寄附金			0
受取寄附金			
施設等受入評価益			
3 受取助成金等			0
受取補助金			
4 事業収益			1,382,000,000
・生活困窮者のための入居施設の開設・運営管理および対象者の生活の安定や自立をサポートする種々の支援事業およびこれらを行う団体・組織・企業等を支援する事業収益	1,382,000,000		
・生活困窮者に対する無料職業紹介事業などの就労支援	0		
5 その他の収益			9,590,000
受取利息	20,000		
雑収入	9,570,000		
経常収益計			1,391,590,000
【B】 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			288,550,000
給料手当	255,160,000		
法定福利費	33,390,000		
(2) その他経費			891,080,000
食材費	323,400,000		
支払家賃	406,000,000		
消耗品費	25,850,000		
水道光熱費	131,800,000		
通信費	4,030,000		
事業費計			1,179,630,000
2 管理費			
(1) 人件費			37,580,000
給与手当	31,660,000		
福利厚生費	3,330,000		
退職給付費用	2,590,000		
(2) その他経費			189,060,000
運賃	160,000		
広告宣伝費	110,000		
交際費	310,000		
食材費	4,120,000		
支払家賃	12,630,000		
業務委託費	56,890,000		
旅費交通費	7,690,000		
通信費	1,780,000		
消耗品費	1,470,000		
水道光熱費	1,420,000		
保険料	1,960,000		
修繕費	21,250,000		
新聞図書費	730,000		
研修費	570,000		
車両費	24,420,000		
賃借料	1,310,000		
支払手数料	4,950,000		
諸会費	220,000		
会議費	1,600,000		
租税公課	20,000		
入居者厚生費	4,380,000		
減価償却費	940,000		
保守管理費	22,770,000		
雑費	13,180,000		
長期前払費用償却	4,180,000		
管理費計			226,640,000
経常費用計			1,406,270,000
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			-14,680,000
【C】 経常外収益			
固定資産売却益			
過年度損益修正益			
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
固定資産売却損			
災害損失			
過年度損益修正損			
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③			-14,680,000
法人税、住民税及び事業税・・・④			
前期繰越正味財産額・・・⑤			-23,934,838
次期繰越正味財産額③－④＋⑤			-38,614,838

## 令和8年度 活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人セキュライフ

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1	受取会費		0
	正会員受取会費		
	賛助会員受取会費		
2	受取寄附金		0
	受取寄附金		
	施設等受入評価益		
3	受取助成金等		0
	受取補助金		
4	事業収益		1,382,000,000
	・生活困窮者のための入居施設の開設・運営管理および対象者の生活の安定や自立をサポートする種々の支援事業およびこれらを行う団体・組織・企業等を支援する事業収益	1,382,000,000	
	・生活困窮者に対する無料職業紹介事業などの就労支援	0	
5	その他の収益		5,020,000
	受取利息	20,000	
	雑収入	5,000,000	
経常収益計			1,387,020,000
【B】 経常費用			
1	事業費		
	(1) 人件費		288,550,000
	給料手当	255,160,000	
	法定福利費	33,390,000	
	(2) その他経費		879,280,000
	食材費	323,400,000	
	支払家賃	406,000,000	
	消耗品費	25,850,000	
	水道光熱費	120,000,000	
	通信費	4,030,000	
事業費計			1,167,830,000
2	管理費		
	(1) 人件費		37,580,000
	給与手当	31,660,000	
	福利厚生費	3,330,000	
	退職給付費用	2,590,000	
	(2) その他経費		186,990,000
	運賃	160,000	
	広告宣伝費	110,000	
	交際費	310,000	
	食材費	4,120,000	
	支払家賃	12,630,000	
	業務委託費	56,890,000	
	旅費交通費	7,690,000	
	通信費	1,780,000	
	消耗品費	1,470,000	
	水道光熱費	1,420,000	
	保険料	1,960,000	
	修繕費	21,250,000	
	新聞図書費	730,000	
	研修費	570,000	
	車両費	24,420,000	
	賃借料	1,310,000	
	支払手数料	4,950,000	
	諸会費	220,000	
	会議費	1,600,000	
	租税公課	20,000	
	入居者厚生費	4,380,000	
	減価償却費	940,000	
	保守管理費	22,770,000	
	雑費	11,110,000	
	長期前払費用償却	4,180,000	
管理費計			224,570,000
経常費用計			1,392,400,000
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			-5,380,000
【C】 経常外収益			
	固定資産売却益		
	過年度損益修正益		
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
	固定資産売却損		
	災害損失		
	過年度損益修正損		
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			-5,380,000
	法人税、住民税及び事業税・・・④		
	前期繰越正味財産額・・・⑤		-23,934,838
次期繰越正味財産額③－④+⑤			-29,314,838